行政予算の適性化に向けて



植西（うえにし） 浩一（こういち） 議員

村中町長

既存事業の見直しを行いながら効果や緊急性などを十分に検討する

□質問・植西議員

費用対効果を考えて、町に税収をもたらすような事業に集中して予算配分をすることが比布町の未来を創り、持続性をもたらすものと考えますが、支出の適正化が図られるよう効果測定は行われていますか。また、本町においては教育が人を集め、農業に伸びしろがあるものと思いますが、予算の重点項目として配分を行う考えはありますか。

■答弁・村中町長

予算編成の段階において、各課に事業シートの提出を求め、事業の目的や効果、これまでの実績に加え事業費の積算根拠を確認した上で、予算査定を実施しています。

また、まちづくり計画に位置付けた施策については、毎年度その進捗状況を確認し、総合振興審議会において委員の皆様のご意見をお伺いし、次年度の予算編成につなげています。

教育について、子どもたちが安心して学び、可能性を伸ばせる環境を整えることは、町の将来を担う人材を育てる未来への投資であると考えています。

農業については、本町の基幹産業であり、町の活力を維持する上で欠かすことのできない産業です。課題はありますが、本町ならではのブランド力を高め、加工や観光と結び付けていくことには、まだ伸びしろがあるものと考えており、農業を「守る」だけではなく「伸ばしていく」視点が必要であると認識しています。

□植西議員　近隣市町のふるさと納税の増額をどのように感じていますか。

■村中町長　少しでも多くふるさと納税を増やしたいという思いから、機構改革を行い専門部署を設置したことで、寄附額が1億円を超えました。今後もさらなる増収に努めます。

□植西議員　以前、フリーズドライの設備などを導入し、例えば廃棄野菜を活用したふるさと納税の返礼品を商品開発することはできないか質問をしました。こうした取り組みを進めるために必要となるイニシャルコストに対して助成を行う考えはありますか。

■村中町長　ふるさと納税に限らず、事業者への支援制度として最大３００万円までの支援を行っていますので、ふるさと納税の返礼品開発にもご活用いただければと思います。

□植西議員　交流促進施設への支出について、コロナ前と比較すると約1・4倍になっています。この助成はどのような効果を期待しての支出ですか。

■村中町長　町民の福祉向上や健康増進、町内の経済循環に寄与し、町民の利用だけではなく、町内の事業者にも影響を及ぼす施設だと思います。

□植西議員　連携中枢都市圏構想を踏まえ、何でも町内に持つことが正しいか検討すべき時期にきていますが、どのようにお考えですか。

■村中町長　現在の運営体制を永遠に続けられるとは考えておらず、今後のあり方について引き続き議論していきます。

「教育活動」

「稲作農家と収穫」





佐藤（さとう） 良彦（よしひこ） 議員

一般質問 ズバリ！ ここが聞きたい

町内会のスリム化に向けた行政の支援を

村中町長

地域の実情に応じた町内会のあり方を一緒に検討し必要な支援を行う

□質問・佐藤議員

現在、比布町内の多くの町内会が直面している問題は、役員の高齢化・なり手不足です。これは人口減少と高齢化が急速に進む地方自治体の「縮図」とも言える構造的な課題と考えます。

町が定める第13次比布町まちづくり計画において、町内会役員構成のスリム化や町内会と行政の「協働」が最重要課題の一つとして位置づけられています。

その町内会が課題に直面している中、防災・防犯、環境衛生、地域行事、行政のパイプ役など多岐に渡る活動内容は、地域活動の大きな負担となっています。

「任意の団体」と理解の下で、「行政としてどう支援・改革していくのか」をテーマに質問します。

❶行政として町内会の現状と課題をどのように理解し、対応策として具体的に考えていることはありますか。

❷町内会の負担軽減に向け、行事や業務の見直しに活用できるガイドラインの作成や情報提供、また、行政から依頼している業務の見直しなど、具体的な支援策を検討していますか。

❸今後、統合や合併を模索する町内会が出てくることが予想されますが、任意の団体同士の話し合いに任せるのではなく、行政として合意形成の場に入って支援を行う考えはありますか。

■答弁・村中町長

町内会は、防災や防犯、環境美化をはじめ、地域行事の開催や住民同士の交流、行政との連絡調整など、地域コミュニティを維持していく上で、大変重要な役割を担っています。

一方で、社会環境の変化や価値観の多様化など、町内会を取り巻く環境が変化しています。

これまでと同じ組織体制や活動を将来にわたって維持することが難しくなっていると考えており、町内会の負担を軽減し、持続可能な地域コミュニティのあり方を検討することは重要な課題です。

これまでの活動や組織の維持のみを目的とするのではなく、「地域で何を支え合うべきか」という視点を持ちながら、社会福祉協議会などと連携し、持続可能な地域コミュニティの形成をめざす必要があると考えます。

❶町内会役員の高齢化や担い手不足による役員への負担の集中、町内会活動に対する参加意識の低下など、様々な課題を抱えているものと認識しており、すべての町内会に共通する課題のほか、地域独自の課題もあると思います。

行政区長会議やまちづくり懇談会などを通じて、課題解消につながる対応を検討します。

❷町内会活動の負担軽減を進めるには、各町内会による活動の見直しだけではなく、行政側がこれまでお願いしてきた業務について、簡素化をはじめとした見直しを引き続き行います。

ガイドラインについては、各町内会が自らの活動を見直す際の参考として有効であると考えますが、行政が一律に求めるものとならないよう自主性を尊重した中で、どのような支援が有効であるか検討します。

❸現在の町内会単位での活動を維持することが難しく、隣接する町内会との統合や合併、活動の共同化などを検討する地域が出てくることは考えられます。統合や合併は、それぞれの町内会や地域住民の皆様の意思を尊重して進められるべきもので、協議を進める際には、組織のあり方や財産、会費、役員体制、地域行事など、様々な検討や調整が必要なことから、町としては、統合や合併に限らず地域からの求めがある場合には、地域にお伺いし、情報提供や調整など、地域の実情に応じた町内会のあり方を一緒に検討し、必要な支援を行います。